

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 8 日現在

機関番号：22604

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K17185

研究課題名(和文) 福島原発事故に伴う中間集団の被害と対応 旧警戒区域内の血縁・地縁・職縁の比較研究

研究課題名(英文) Nuclear Plant Accident and Affected Social Groups: A Sociological Study of How the Evacuated Family, Neighborhood and Business Respond to the Fukushima Nuclear Disaster

研究代表者

吉田 耕平 (Yoshida, Kohei)

首都大学東京・人文科学研究科・客員研究員

研究者番号：90706748

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：大規模災害の発生により、家族集団、近隣集団、職業集団などの社会集団はどのような変容を被るのか。本事業では、2011年3月以来の福島原発事故に伴い移転を余儀なくされた社会集団の調査に基づき、これらの集団類型がそれぞれ災害避難の状況からどのような影響を受けるか、そしてその状況に対してどのように対応するかを調査した。集団社会学の観点を用い、集団の変容を、事実上の成員性およびその象徴的な表現の水準において捉えた。

研究成果の概要(英文)：No sufficient empirical study has been conducted on how the social groups - families, neighborhoods, businesses - experience the devastating disaster in Japan. This project carried out a series of research on how these three types of groups are affected by the ongoing mass evacuation process, and on how they are responding to the situation. To that end, the study took a sociological approach so that the "group" change is explained not only in its actual membership but also in its symbolic representation. These processes were shown in the statistical and case study of the groups that were evacuated from the area surrounding Fukushima Nuclear Plant.

研究分野：社会学史研究、災害研究、移動研究

キーワード：災害社会学 集団社会学 福島原発事故 原発避難

1. 研究開始当初の背景

2011年3月の福島原発事故の発生を受け、福島県の「双葉地区」全域と「相馬地区」の一部が「警戒区域」等に指定された。「相馬地区」と呼ばれる両地区からは10万人に近い住民が避難を余儀なくされ、現在に至っている。

原発事故と放射性物質の拡散、および国と東電による対応が相馬地区の人々に与えた影響は多岐にわたる。しかし、そうした因果関係の大部分は未解明のまま残されている。

災害社会学分野では、このような大規模災害および大規模避難の発生による社会変容の実態の把握が進められるとともに(山下・開沼編2012『「原発避難」論』)、人間生活の実像に即した復興の必要性が提起されている(山下・市村・佐藤2013『人間なき復興』)。ところが、全ての努力は分析的な枠組みを欠いたまま進められている。

一般に災害研究は、人々の「被害」と「対応」の両面を対象とする(Wisener et.al. 2004 *At Risk*)。また社会学の研究は、血縁や地縁、職縁などの社会紐帯を重視する(高田1922『社会学概論』)。災害分野に対する社会学的研究には、そうした紐帯の被害と対応に関する問題究明が求められる。

本事業では、これらの紐帯に基づく社会集団(家族集団、近隣集団、職業集団)を研究対象とした。これらの集団が受けた被害、および集団が行った対応を検討し、原発避難の影響の解明を試みた。

2. 研究の目的

(概要)

本研究では、広範囲にわたって複数の災害要因(hazard)が発生し、長期に及び人々に影響を与える「大規模災害」を想定する。また人々が離散し、遠方の各地に分散して長期間を過ごす「大規模避難」を想定する。

被災地には、災害の発生に先立って「地域社会」が存在し、ここに各種の「社会集団」が根付いていたと仮定できる。地域社会の被災は社会集団を変容させ、「社会的紐帯」のあり方に影響するだろう。

こうした三層の分析的次元に基づき、集団変容およびその影響の解明を目指した。

(地域社会)

今次の災害で警戒区域等の人々が被った社会的な影響は、「地域社会」ないし「ふるさと」の「喪失」などと形容される(大島・除本『原発事故の被害と補償』)。これが本研究の基本図式である。

ただし「地域社会」は一つの実体としての存在でなく、生まれたり消えたりはしない。それは人々の暮らしの場であり、集団や紐帯が生育する場である。だが人が住まなくなれば、集団と紐帯の生育は困難となる。

(社会集団)

人々の暮らしには様々な社会集団が不可欠である。それらはみな、地域社会の中に一

定の足場を有する。大規模避難が生じると、この地区には社会集団の足場を置けなくなる。社会集団は人々と共に転出する。

このとき、集団の成員たちは互いに離れて過ごす。成員の一部は集団から離脱するが、遠くに離れていながら集団の形式を維持する場合もある。反対に、集団に新たな役割が生じ、新たな成員が参入することもある。

被災した集団は、急に消えるわけではない。地域社会から切り離されたのち、役割の変化や成員の参入離脱に伴い、変容していく。このことは集団内の紐帯にも影響を与える。

(社会的紐帯)

社会集団の成員の多くは、何らかの形で地域社会に関わりながら生活している。地域社会の中では、そうした成員同士も関わり合っている。大規模避難の発生は、こうした集団成員間の関係を一変させる。

しばしば、人々の「つながり」は「断ち切られる」と言われる。しかし、実際には成員の一部は集合的な心象を持ち続け、成員間の関わり合いは細々と続けられる。問題は、集団自体の足場が失われ、成員間の紐帯のあり方も脆弱となる点にある。

(課題)

災害が起こるたびに、家族成員間の「絆」は強まったなどと言われる。近隣集団の「絆」は失われたとも言われる。職業集団の「絆」が残ったかは論究されない。記述は限られ、いずれも印象論の域を出ない。

本研究では、このような偏った災害認識を分析的な知見に置き換えることを試みた。これにより、社会的紐帯は痩せ細り、社会集団は互いに孤立し、ふるさとの喪失は深まる(図1)という被害構造の素描を目指した。

3. 研究の方法

(分析の枠組み)

集団や紐帯の研究のために行われている手法には問題が多い。集団の変容を検討する調査票調査は、「家族別居は %」などと把握するにとどまり、社会的紐帯の状態を明らかにできない。被災当事者の話を聞く調査報告は、「こんなに大変なんだ」という当人たちの証言を転載するだけの記述も目立つ。

本研究では集団社会学の観点をを用い、集団の変容を、事実上の成員性および象徴的な表現の水準に沿って検討した。このために、集団全体の集合的な過程に加え、集団内部の相互作用的な過程にも着目した。

(調査の課題)

既往の災害社会学の研究では、地域ごとの「創発集団」被災地の「まちづくり協議会」や被災地に隣接する「仮設住宅」の自治会に対する調査が目立つ。だがそうした集団の活動は、被災地および隣接地に集住するごく一部の人々のものである。だがその内容をいくら解明しても、転々と移動しながら営む避難生活の実態や、社会的世界の再建に向けたニーズは浮かび上がらない。

そこで本研究では、創発集団でなく「従前集団」の調査に徹した。この際、集団成員の移動の状況に力点を置き、統計や事例を通じて成員間の分散状況の整理にも注力した。

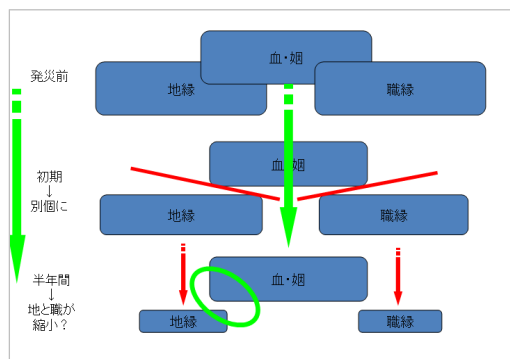
また成員間の「再会」の場を重視した。丁寧な質的調査は、人々の営みに「入り込む」必要がある（好井『「あたりまえ」を疑う社会学』）。避難生活を送る家族、近隣、職業集団では、時折、成員が一堂に会する場を設ける。そうした場に立ち会い、後から写真等を確認するなどして、参加者の様子を学んだ。（調査の対象）

2011年3月以来の福島原発事故に伴い移転を余儀なくされた社会集団の調査を進めた。これまでほとんど研究の進んでいない被災職業集団の調査に重点を置いた。

統計調査の対象としては、(株)帝国データバンクの「企業概要ファイル」「事業所ファイル」の相双地区関連のデータを二次利用し、2011年3月までの発災前データならびに2011年6月以降の発災後データを分析した。

事例調査では、各種集団の中心人物に依頼を行い、一次データの収集および分析を進めた。発災前の集団史・生活史、発災時、発災直後、発災一年目、発災二年目以降の経過を教わり、記録づくりを進めた。

図1 紐帯の衰退と分岐（吉田 2011）



4. 研究成果

(1) 従前集団と従前紐帯

(概要)

類型論に取り掛かるには、各種の集団類型に共通の枠組みを用意する必要がある。このために、若干の理論的整理を試みた。

各集団類型の災害過程の図式も必要である。発災前どのような様態であったか、発災後どのように変化したかを素描した。

(災害と集団)

各種の類型に適用できる理論的な範疇としては、大きく分けて二つが考えられる災害過程と集団過程である。いずれも蓄積のある研究分野だが、本研究では二つの過程がどのように関連するかに関心を置いた。

災害研究は、人々が災害時に大きな理想を形成し、紐帯を再生することを指摘してきた（Solnit 2009 = 2010『災害ユートピア』）。

このとき一方では、人々は「即興演奏」のような過程で集ってくる。他方で、ここに集った一人一人の人は集団に埋没せず、あくまでも個として振舞う（Tierney 2014 *The Social Roots of Risk*）。

集団研究によれば、人々は成員相互の水準とは別に全体的集約的な水準でも「集団」を構成する（Hogg 1992=1994『集団凝集性の社会心理学』）。人々の集まりは一方では、集まり自体の「凝集性」を生じる。他方では、集団の成員間の「魅力」を生じる。

災害時に固有の「即興演奏」の過程は、「集団」の立ち上げを促すだろう。この過程を通じ、災害過程に立ち向かう集団は象徴的な存在となり、成員は、この再生過程に携わることによって特別な意味を感じるはずだ。

これらの特徴は、集団類型ごとにどのように異なるだろうか。そうした相違は、紐帯のあり方を左右するだろうか。

(家族集団)

地域社会を構成する社会集団の一つに、「家族集団」がある。これは狭義には同居や生計を同じくしている人の集まりを指すが（「世帯」）、生殖に基づく親子やきょうだい、通婚に基づく配偶者や姻戚者を含みうる。家族集団の営みは地域社会に根差しているが、避難生活によって地域社会から切り離されれば、不安定な立場に置かれる。

事実、大規模避難が生じると、家族集団の成員たちは新たな同居や生計の単位を模索する。再生準備期（発災一年目）に別居生活を始める例は多く、成員間の関わりは弱まるが、遠方居住の家族との往来等がなくなるわけではない。出生、就学、就業、婚姻、退職、離別などのライフイベントはさらなる同居や別居を促し、新たな参入者も加わるため、血縁・姻縁に基づく関係性は流動的となる。

(近隣集団)

家族と並んで地域社会を構成する社会集団の一つは「近隣集団」である。この中には、行政区や自治会、PTA やサークルなどを単位とする人の集まりが含まれる。各集団を包括する「地域社会」とは水準が異なる概念だが、地域社会から切り離されれば活動が困難となる。

大規模避難が生じると、こうした近隣集団の成員たちも互いに離れて過ごす。だが、公的住宅に集住する場合もある。住民が従前の地域に戻らない限り、近隣集団に新たに参入する人はいない。再生準備期（災害一年目）成員間で行き会う機会は増える。従来地の縁による紐帯は、外部には閉じられたまま、地理的には広がっていく。

(職業集団)

もう一つ、地域社会を構成する社会集団として重要なのは「職業集団」である。典型的には民間企業その他の法人（「企業等」）ごとの人の集まりである。それらは経営体や事業体としては一見自由に営利活動を行えるが、それぞれ地域社会内に経営資源を持ち、被災

した地域社会の変容と無縁ではいられない。大規模避難が生じると、職業集団のメンバーも散り散りとなり、関わり合いを失う。事業が再開されれば一部のメンバーは合流するが、離職という形の離脱も生じる。新たな従業員を迎え入れるとメンバー構成は劇的に変化する。職縁によるつながりは、地理的には広がらないが、新旧両方の従業員に開かれる。

(展望)

今後は、類型ごとに、新たに生じるネットワークの特質を明らかにする必要がある。ここに関わろうとするメンバーのコミットメント等の特質も明らかにする必要がある。

(2) 職業集団変容の統計的把握

(概要)

職業集団の概況を把握するために、既存のデータベースや調査統計の分析を進めた。

(データベース)

まずは官庁統計の経済センサスなどが浮かぶが、同業者団体である商工会、商工会議所、中小企業家同友会などの名簿、およびこれに基づく調査も存在する。しかしこれらは災害過程の情報の蓄積には向いていない。

そこで民間の商用データベースに目を転じると、東京商工リサーチ、帝国データバンクの調査結果がある。これらを調査対象や抽出対象とした調査も実施されている。唯一、帝国データバンクのデータベースは、発災後の立地等の各年の変化を跡付けられる。

そこで本研究では同データベースの二次利用を進め、その分析手法を開発しながら、相双地区に立地していた(あるいは進出して来た)事業体のミクロ過程を検討した。

(転出と転入)

双葉郡に立地していた事業体は、発災後、どのような立地等変化を経験したか。

業種による傾向の違いを見ると、図2-1のように、在京大企業等が双葉郡に有する事業所は、建設業の場合「転出」が多く、卸売・小売業の場合「消失」が多い。

図2-2のように、双葉郡内に本社を置く地元中小企業等も、概ね同様の傾向だった。

もちろん、これらの立地等変動は、企業の規模によっても異なり、企業の本社所在地によっても異なる。それら各種の要素のいずれがとくに事業体の立地等変動を規定するのかを検討することが、今後の課題となる。

(展望)

企業や事業所の転出入に対し、従業員の転出入の経過が類似の傾向を示すならば、両者の間の一定の関連が示唆されるだろう。

事例調査からは、地元の中堅企業、そしてとくに災害時にも必要とされる類の業種の企業の場合、従業員たちは、移転先等で再開した事業所に「戻って働く」場合が知られる。

今後はこうした結果をもとに、被災地の労働供給の不足を説明できるかが試される。

図2-1 双葉郡内事業所の立地等変化

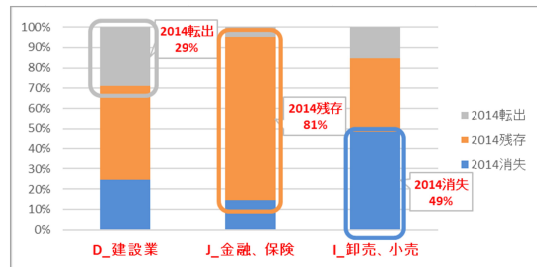
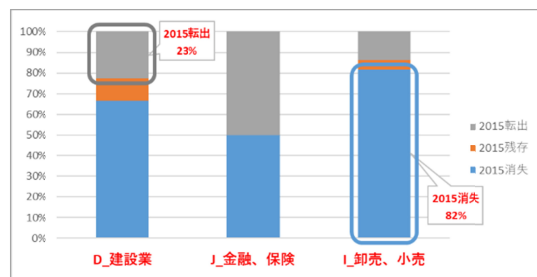


図2-2 双葉郡内企業の立地等変化



(3) 職業集団変容の個別的把握

(概要)

被災した職業集団の具体的な経験を知るため、個別の企業等から情報提供を受け、再建への奮闘とその課題を教わった。

情報提供を受けたのは、生活関連業種サービス業を営む地元企業等のうち、発災後の一年間に事業を再開した企業等である。

(事業再開の二類型)

事業の再開のあり方については、二つの型が認められる。これらは経営環境と従業員環境を左右する。

まず、被災地の中でも、施設や資材などの「モノ」を利用できれば、ここでの事業再開を出発点とする場合が多い。このようなパターンは「拠点型」再開と呼べる(図3-1)。

原発周辺にいた経営陣や従業員は遠方地に避難しているため、そこから拠点事業所に通って働くことは大きな負担となる。しかし、働き慣れた職場で仕事を再開するため、災害下の予期せぬ状況には対応しやすい。また経営陣は事業計画を立てやすい。

他方で、避難した地域住民のうち、従業員や顧客などの「ひと」を頼ることができれば、その人たちが身を寄せた場所で事業に着手する場合が多い。このようなパターンは「移動型」再開と呼べる(図3-2)。

原発周辺の住民の一部は町村ごとに避難したため、住民の集住地に設けた事業所であれば、経営陣や従業員の避難先からも近く、通勤しやすい。しかし多くの場合、再開した事業所は従来通りの事業を行えないため、新たな職場に順応するには時間を要する。また経営陣は事業計画を立てにくい。

(職業再開の二類型)

職務の再開のあり方についても、二つの型が区別される。これらは職場の作り方や従業員の士気のあり方を左右する。

まず従業員一人一人の作業によって提供

物を作り出すような職業の場合、いわば「腕一本」で仕事ができる。従業員の心身が健康であれば、災害下であっても仕事を再開しやすい。これは「職人型」業務と呼べる。

反面、この型では過去に築いた「持ち場」を離れると仕事がしにくくなる。また、従業員は独立志向が高く、定着しにくい。経営者も従業員を引き留めにくく、職場の面々は流動的に変化する。

他方で、顧客一人一人の希望に合わせて提供物を考え出すような職業の場合には、いわば「ニーズ」に合わせて仕事に取り組める。切実な求めがあれば、災害下であってもニーズを把握でき、向き合いやすい。これは「奉仕型」業務と呼べる。

反面、この型は顧客の要求を大事にするものの、仕事の方法は変えにくい。業務の内容は概ね資格等によって定まり、仕事の変化は起こりにくい。士気は安定しにくい。

(被災と再生)

具体的には「拠点型」「職人型」の P 社および「移動型」「奉仕型」の Q 法人の経験に基づいて災害過程と再生過程の把握を進めた。

2011年3月以降、原発事故で避難指示を受けた人々は生活の場を追われ、明日の暮らしは見えなくなった。以降、その影響は二つの段階で現れた。

再生準備期(発災後の一年間) 従前の成員が集まり、集団の再生が進む。このとき、被災状況は深刻化していても、士気は高揚しやすく、身体と精神の疲れを感じさせない。このことは、集団を介したつながりを強める一方で、集団に復帰できない人々を生み出す。

再生開始期(二年目以降の数年間)は、全く異なる様相が現れる。この時期、被災状況の深刻化とあいまって、士気は低迷し、心身の疲れは募る。集団の再生は停滞し、集団を介した関わりも衰えた。しかしその一方で、集団を介さない緩やかなつながりを生み出す。

(展望)

福島県内では発災3年目頃から求職者の不足が指摘される。その一因は賠償金や休業手当にしろ、人々がそれだけで仕事を選ぶなら上述のような士気変動は起こらない。

原発事故後、家族、近隣、職業集団は遠方へと避難し、地域社会の人のつながりは著しく減退した。今後、このことによる影響の程度を明らかにする必要がある。

図 3-1 「拠点型」再開の模式図

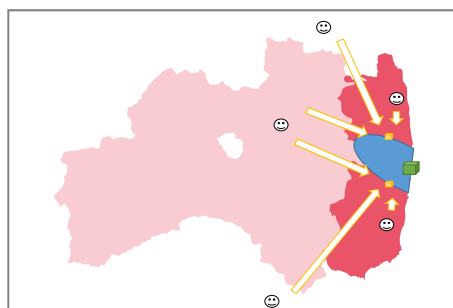
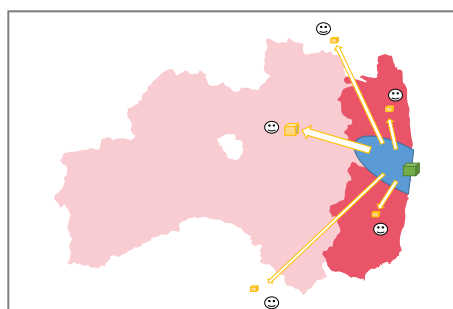


図 3-2 「移動型」再開の模式図



(4) 創発集団と創発紐帯

(概要)

本研究では従前集団と従前紐帯の変容を前提としながら、創発集団と創発紐帯の形成に関する調査研究も進めた。

具体的には大熊町が2014年度に開始した「避難者コミュニティ復興支援事業」を取り上げ、その成果と課題を整理した。

(町役場と支援員)

この事業では、復興交付金を用いて復興支援員制度を活用した。大熊町による事業は、同制度を用いた新たな施策方法だった。

そこで、まずは行政のプロセスの整理を進めた。そこから、当初は戸別訪問を通じた支援を検討したが、コミュニティの形成・育成を通じて自立の支援を実施した経緯を整理できた。また、同事業の中では「大熊町民の会」等の立ち上げを後押ししたが、その行政的な位置づけについても整理した。

次に、活動を担った復興支援員の取り組みの整理も進めた。支援員らは、かつて暮らしていた町を離れて過ごす大熊町民の複雑なニーズを拾い上げ、団体づくりの気運が高まるような場を設け、「大熊町民で集まれる場を作ろう」という意向を見出し、この動きを後押しした。

こうした結果、大熊町では「サロン」や「相談事業」「訪問事業」と並び、「コミュニティの支援」が実現したのである(表1)。

(災害研究と災害政策)

このような取り組みは、「コミュニティ」の理論と実践に修正を迫るものである。

まず「復興コミュニティ」の概念は多様な内容を持つ語であるが、被災地域の住民団体と等値されたり、公的住宅の住民団体と等値されたりするのが常である。しかし本事例の

ように、人々が被災地から遠く離れた地で分散して生活を送る場合は、その人たちが集まって立ち上げる団体の集まりを指すことがあってもよい。

また「復興コミュニティ」の政策も多様な試みを内包するが、被災地域の住民団体をサポートしたり、公的住宅の住民団体をサポートしたりすることと並び、分散して生活を送る人々が団体を立ち上げ、互いに関わり合い、親密で一体感を持てる集まりを育成する営みを支援してもよいはずである。

(展望)

こうした行政事業の必要性は、従前の集団と紐帯の衰退を念頭に置いて初めて理解される。行政事業による創発集団の支援は、従前紐帯の衰退を補うものと言える。

しかし、創発集団の基盤は盤石でない。従前集団が衰弱すれば、創発集団の基盤も不安定となる。

このように従前集団の補強は不可欠であり、今後、両種のタイプの補完性を明らかにする研究が求められよう。

表1 組織別の関連支援事業

	組織	制度	県内での取組み			県外での取組み		
			出先拠点	個別支援	交流支援	出先拠点	個別支援	交流支援
避難元組織	健康介護課 (地域包括センター)			生活相談				
	健康介護課 (保健センター)				健康教室			
	いわき出張所		好間事務所		梨の実サロン			
	生活支援課	コミュニティ補助金	好間事務所	⇒	コミュニティ支援	⇒	コミュニティ支援	
	大熊町社協		中通り いわき	生活相談	ふれあい サロン			
避難先組織	市町村							
	市町村社協					相談事業 訪問事業	交流会	
	支援団体					相談事業 訪問事業	交流会	

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計2件)

吉田 耕平, 2018, 「災害下経営組織の事業環境と復職従業員の職業環境 原発避難における飲食・福祉事業所の再建事例から」, 震災問題情報連絡会『第3回東日本大震災研究交流会研究報告書』, 査読無, 8-12.

吉田 耕平, 2015, 「福島原発災害の事業所被災と調査課題 発災前後の各種統計の検討」, 震災問題情報連絡会『社会学震災研究交流会研究報告書』, 査読無, 57-61.

[学会発表](計6件)

吉田 耕平, 「福島原子力災害と仕事の変

容 相双企業・域外企業の事業所動向と生活基盤の分岐」

(2018年3月23日(金) 第4回 震災問題研究交流会)

吉田 耕平, 「原子力災害避難下の職業使命感とワークモチベーション 飲食事業所と介護事業所の職場・職務評価から」

(2017年10月14日, 日本労働社会学会第29回大会)

吉田 耕平, 「災害下経営組織環境と職務士気 原発避難における飲食・福祉事業所の再建課題」

(2017年3月10日, 第三回社会学震災研究・交流集会)

吉田 耕平, 「原発避難企業組織の災害過程と再生過程 準拠集団論を用いた中堅サービス業事業者の事例比較分析」

(2016年6月4日, 関東社会学会大会 第64回大会)

吉田 耕平, 鈴木 秀和, 「大熊町復興支援員関東事務所の活動とその成果及び展望」

(2016年10月2日, 日本災害復興学会 2016年石巻大会)

吉田 耕平, 前田 悟志, 2016, 「大規模災害避難における中堅サービス業事業者の凝集性問題 福島県相双地区の外食チェーンP社における原子力災害六年目の再生課題」

(2016年3月14日, 第二回社会学震災研究・交流集会)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉田 耕平 (YOSHIDA, Kohei)

首都大学東京・人文科学研究科・客員研究員

研究者番号: 90706748